

中小企業振興資金

6月補正予算額 60,000,000千円

(当初予算とあわせ 440,000,000千円)

(R2当初 190,000,000千円)

1 事業の目的・概要

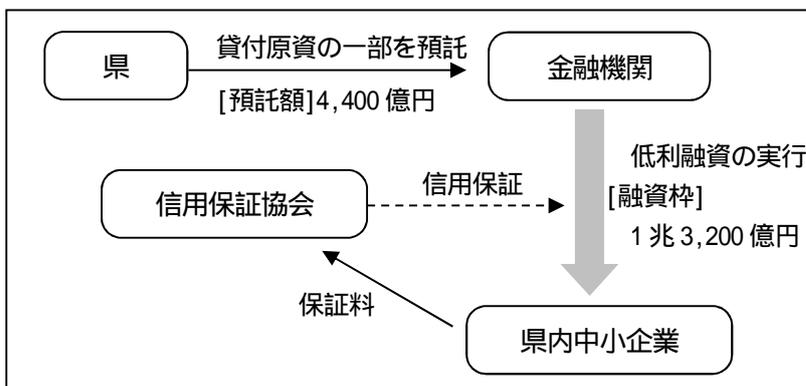
中小企業の経営基盤の安定に必要な資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して低利融資（制度融資）を行います。

また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、今後の災害等の突発的な資金需要にも対応するため、金融機関への預託額を600億円増額し、融資枠を過去最大の1兆3,200億円に拡大します。

2 事業内容

[融資枠] 1兆3,200億円 (R2当初 5,700億円)

[事業のしくみ]



県は、金融機関に貸付原資の一部を無利子で預託し、融資利率の低減を図ります。

信用保証協会は、融資実行に際し信用保証を行い、融資機会を拡大します。

各金融機関は、審査のうえ融資を実行します。

[主な資金メニュー]

資金名		対象者等	資金使途・限度額
一般的な資金	事業資金	一般的な事業資金を、固定金利で長期間借りたい方（機械設備や車両等を担保にする動産担保融資枠もご利用いただけます。）	設備資金 1億円以内 運転資金 8,000万円以内
	小規模事業資金	従業員数が20人以下（業種により5人以下）の方に対して、融資利率の低減を行います。	設備資金、運転資金 合わせて5,000万円以内
	跡継ぎ短期資金	短期の利用の方に対して、融資利率の低減を行います。	運転資金 1,200万円以内
創業資金		新しく事業を始めようとする方や創業後5年未満の方	設備資金、運転資金 合わせて3,500万円以内
セーフティネット資金		売上減少、取引先の倒産等により経営の安定に支障が生じている方	設備資金、運転資金 合わせて8,000万円以内

担当課・問い合わせ先
商工労働部経営支援課
043-223-2787

立地企業補助金

6月補正予算額 815,000千円
(当初予算とあわせ 915,000千円)
(R2当初 815,000千円)

1 事業の目的・概要

県内に立地した企業に対し補助金を交付することに加え、新たな産業用地の確保等に
取り組む市町村に対し補助金を交付することにより、県内への企業立地を促進するととも
に、地域経済の活性化と雇用の確保を図ります。

2 事業内容

(1) 工場立地 限度額：10億円

工業団地等への工場立地の促進を図るため、工場の新規立地に対し、補助を行いま
す。

・補助額：建物に係る不動産取得税相当額及び償却資産に係る固定資産税相当額

(2) がんばる市町村連携 限度額：10億円

民有地などへの工場等の立地の促進を図るため、市町村が助成等を行う新規立地
に対し、補助を行います。

・補助額：建物に係る不動産取得税相当額

(3) 競争力強化(再投資支援) 限度額：10億円

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化に向けた再投資に対し、補助を行
います。

・補助額：建物に係る不動産取得税相当額

(4) マイレージ型(累積投資型) 限度額：10億円

県内中小企業のさらなる成長に向けた工場の増設などの再投資に対し、補助を行
います。

・補助額：建物に係る不動産取得税相当額

(5) 雇用創出支援 限度額：1億円

一定規模の雇用の場を創出する企業の立地を促進するため、県内在住者の雇用に
対し、補助を行います。

・補助額：正規雇用者5万円/人、高度人材30万円/人、非正規2万円/人

(6) 市町村への支援 限度額：300万円(可能性調査) 5億円(インフラ整備) 1,500万円(空き公共施設整備に係る支援)

民間企業等と連携して新たな産業用地の確保に取り組む市町村及び空き公共
施設を活用した企業誘致に取り組む市町村を支援します。

・補助額：可能性調査費・インフラ整備費・施設改修費の1/2

担当課・問い合わせ先 商工労働部企業立地課 043-223-2444
--

中小企業DX推進事業【新規】

6月補正予算額 20,000千円

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響長期化などに伴う事業環境の変化に対応するために必要なデジタル技術の活用を促進するため、県内中小企業向けの研修を実施します。また、デジタル技術を有する県内ベンチャー企業のビジネスチャンスを拡大するため、大手企業の研究開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

2 事業内容

(1) 経営者向けDX研修 3,800千円

中小企業がDXを推進するためには、経営者が社内におけるDX推進のメリットを理解するとともに、「情報システム部門などの特定の部門に任せるのではなく、社内全部門で取り組む」ことが重要であることを理解していただく必要があります。このため、中小企業の経営者の方を対象とした研修を実施します。

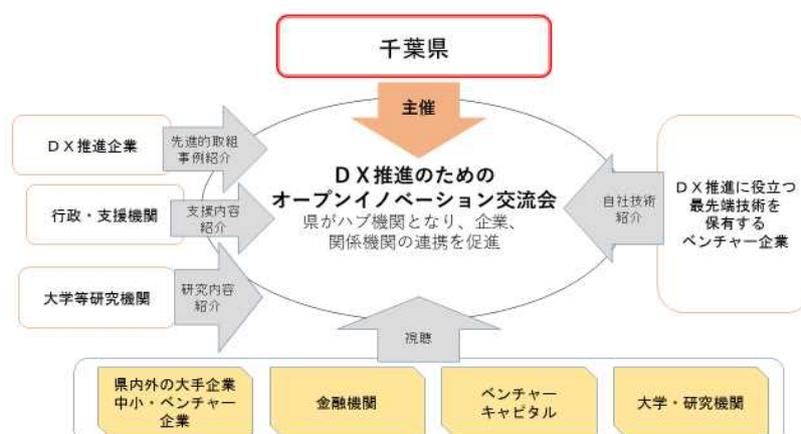
(2) 企業が抱える課題に応じたデジタル技術活用実践研修 12,700千円

受発注や顧客情報の管理、企業内での情報共有等において自動化や効率化等の課題を抱える企業に対し、デジタル技術の活用や得られたデータの分析指導など、実際にそれを解決する伴走型研修を実施します。

(3) 共同研究や外部連携を促進するための交流会 3,500千円

DX関連の先端研究や優れた技術を有する県内中小(ベンチャー)企業とその技術を活用したい企業、大学、金融機関等との共同研究や連携等を促進するため、オンラインの交流会を開催します。

[共同研究や外部連携を促進するための交流会のイメージ]



担当課・問い合わせ先
商工労働部産業振興課
043-223-2726

観光コンテンツ高付加価値化促進事業【新規】

6月補正予算額 40,100千円

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症により激減した国内外の観光需要の回復を図るため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、中長期的な観光需要拡大に向けた広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。

2 事業の内容

(1) 補助対象事業

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与する観光コンテンツの造成・磨き上げやイベント、情報発信、プロモーション等

(2) 補助率・補助限度額

- ・補助率：補助対象経費の2/3以内
- ・補助限度額：上限は設けず、予算の範囲内で審査会により採択

(3) 補助対象経費

- ・委員、アドバイザー、講師派遣等に係る報償費
- ・コンテンツの企画、デザイン等に係る委託料
- ・広告宣伝費、印刷物、看板作成費
- ・会場使用料、備品賃借料 等

(4) 補助要件

- ・市町村域を超えた広域的な取組であること
- ・継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・観光消費額の拡大につながる取組であること

(5) 事業主体・補助交付先

市町村、観光関連団体又は民間事業者

(6) 採択事業者の決定

有識者等からなる審査会において、事業計画、事業企画書等の内容を審査して決定
なお、採択にあたっては、以下の5つのテーマに基づいた事業となっているかを重視

ナイト・モーニングタイムエコノミーの推進

スポーツツーリズム

河川・水辺の魅力を活用したツーリズム

食文化を活用したツーリズム

その他、歴史、文化、芸術等の観光資源を活用したツーリズム

担当課・問い合わせ先

商工労働部観光企画課

043-223-2419

移住・定住促進事業

6月補正予算額 18,198千円

(当初予算とあわせ 20,000千円)

(R2当初 14,200千円)

1 事業の目的・概要

二地域居住を含めた移住・定住を促進し、交流人口の増加や地域社会を支える人材の確保を図るため、東京メトロ主要駅やインターネット広告で情報発信を行い、居住地としての本県の魅力を伝えるほか、市町村と連携して移住・定住を希望する方を対象に都内で相談会を開催します。

2 主な事業内容

(1) 「ちば移住推進月間」における東京メトロ主要駅での情報発信【新規】 9,186千円

10月～11月上旬の「ちば移住推進月間」期間中に、銀座駅メイン地下通路のデジタルサイネージ、東京メトロ駅構内ポスター、中吊り広告による情報発信や銀座駅PRコーナーでのイベントを行うことで、本県の魅力を重点的にPRします。

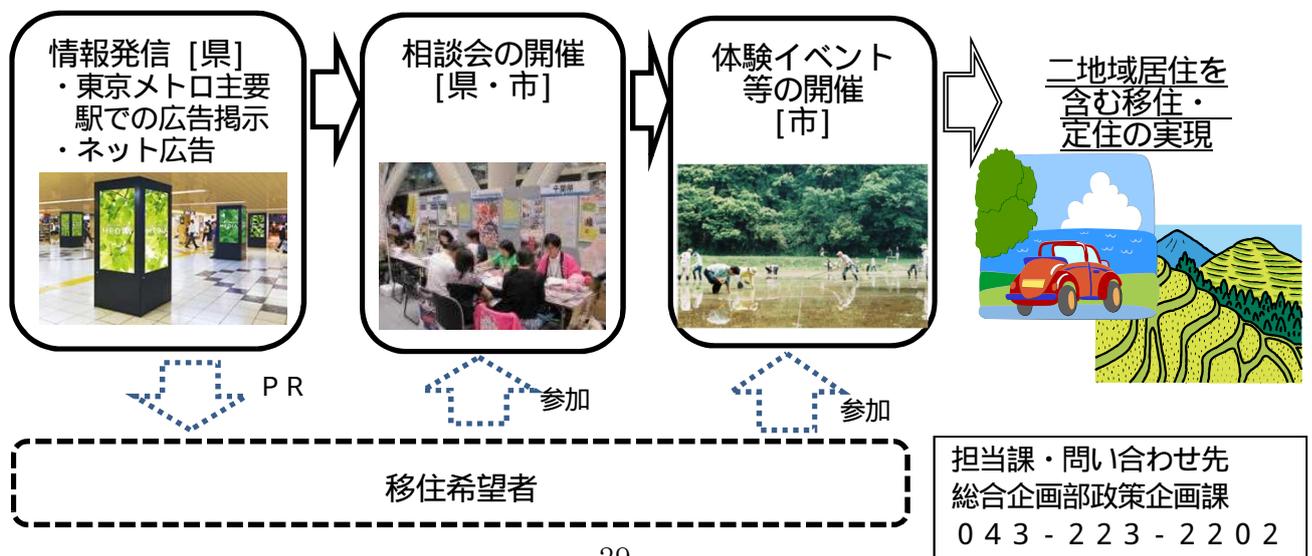
(2) インターネット広告の掲載 1,000千円

インターネットやSNS等を活用し、県内各地域の移住・定住情報を発信します。

(3) 市町村と連携した移住相談会の実施等 6,000千円

都内で市町村と連携した移住・定住相談会を実施します。

〔事業イメージ〕



海外プロモーション現地活動強化事業【新規】

6月補正予算額 6,500千円

1 事業の目的・概要

海外における観光プロモーション活動を強化するため、本県への来訪者数が多く、自治体間の国際交流が盛んな台湾において、現地の事情に通じた観光レップ（現地代理人）を設置し、今後の更なる誘客につながるよう、各種プロモーション活動を実施します。

2 観光レップ（現地代理人）の主な活動内容

現地の一般消費者、メディア、ブロガー等への観光情報の提供、記事掲載の働きかけ
現地旅行会社への観光情報の提供、旅行商品造成の働きかけ
訪日旅行市場の調査・分析、現地の人脈形成
現地でのプロモーションを行う際のサポート
県観光情報等に関する窓口機能
市場報告会の開催



(参考) 国・地域別の外国人宿泊者数の状況 (単位: 千人泊)

区分	中国	台湾	北米	タイ	欧州	オーストラリア	韓国	その他	合計
R元年	1,664	433	379	298	215	147	124	721	3,981
H30年	1,365	433	316	244	171	119	149	789	3,586
構成比	41.8%	10.9%	9.5%	7.5%	5.4%	3.7%	3.1%	18.1%	100.0%

令和元年 千葉県観光入込調査報告書

担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043 - 223 - 2484